⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒893―0041 鹿児島県鹿屋市星塚町4204
国立療養所星塚敬愛園会計班長　蜂須賀　正
電話0994―49―2500　内線208
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年２月16日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年２月17日11時00分　園内会議室
4　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroaki Himeno, Director, Administration Department, National Leprosarium Hoshizuka-keiaien
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : intraoperative frozen section pathology diagnosis System 1 set
⑷　Delivery period : March 30, 2012
⑸　Delivery place : National Leprosarium Hoshizuka-keiaien
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person underAssistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu・Okinawa Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00 February 16, 2012
⑻　Contact point for the notice : Tadashi Hachisuga, Director, Accounting Division, National Leprosarium Hoshizuka-keiaien, 4204 Hoshizuka-cho, Kanoya-shi, Kagoshima-ken 893―0041, Japan. TEL 0994―49―2500 ext. 208

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月28日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　赤石　浩一
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　経済産業省基盤情報システムサービスデスク業務　４名以上
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成24年10月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は経済産業省基盤情報システムサービスデスク業務役務請負の総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号。以下「要領」という。）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であって、情報処理の営業品目を選択した者であること。
②　要領により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のC等級に格付けされている者であって、情報処理の営業品目を選択した者であり、本入札公告の役務と同等以上の仕様の役務を提供した実績を証明できる者であること。又は支出負担行為担当官が定める技術力評価の数値を加算した場合にB等級に相当する数値となる者であること。
⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　阿部　郁夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成24年１月11日14時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階）
⑶　適合証明書の受領期限　平成24年２月17日12時
⑷　入札書の受領期限　平成24年３月５日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月６日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階）
4　電子入札システムの利用
本件は、経済産業省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。